

平成28年度当初予算案のポイント

～「信州創生の新展開」予算～

<予算編成に当たっての考え方>

平成28年度当初予算は、地方創生のフロントランナーとなるべく、信州創生を新展開する6つの柱に沿った施策と来年度に加速化させる重点施策について、施策を構築する段階から部局連携を強め、パッケージ化を図り編成しました。事業の実施にあたっては、最大の成果を追求すべくオール信州で取り組みます。

また、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」、「しあわせ信州創造プラン」に基づく施策を着実に推進します。

あわせて、平成27年度2月補正予算と一体的に編成し、農業振興や地方創生に向けた取組などを切れ目なく進めます。

平成28年度当初予算額 8756億9178万5千円
(前年度比 +62億427万5千円 +0.7%)

(参考) 平成27年度2月補正予算額(国補正対応分)を加えた総額

8841億2732万7千円 (前年度比 +36億8260万円 +0.4%)

<ポイント>

1 「信州創生の新展開」 (P.6～P.31)

◇ 長野県の更なる飛躍を目指し、信州創生を新展開させます。

<新展開1> 個人の能力を活かす郷学郷就県づくり

- ① 学びの郷 信州の創造
- ② 信州ならではの働き方推進

<新展開2> 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり

- ③ 信州産業のイノベーション創出
- ④ 地消地産の推進

<新展開3> 住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり

- ⑤ 観光大県づくり
- ⑥ 交通ネットワークを活かした県土づくり

2 「重点施策の加速化」 (P.32～P.38)

◇ 6つの重点施策における取組を加速化します。

- | | |
|----------------------|----------------|
| 重点① TPP関連対策 | 重点④ 健康長寿県づくり |
| 重点② 子どもの貧困対策 | 重点⑤ 文化芸術の更なる振興 |
| 重点③ 子どもを性被害から守るための取組 | 重点⑥ 県土強靱化の推進 |

◎「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」、「しあわせ信州創造プラン」の着実な推進 (P.39～P.51)

◇ 「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」に基づく取組 <関連事業> 292億5132万4千円

◇ 「しあわせ信州創造プラン」の9つのプロジェクト <関連事業> 231事業 251億3380万3千円

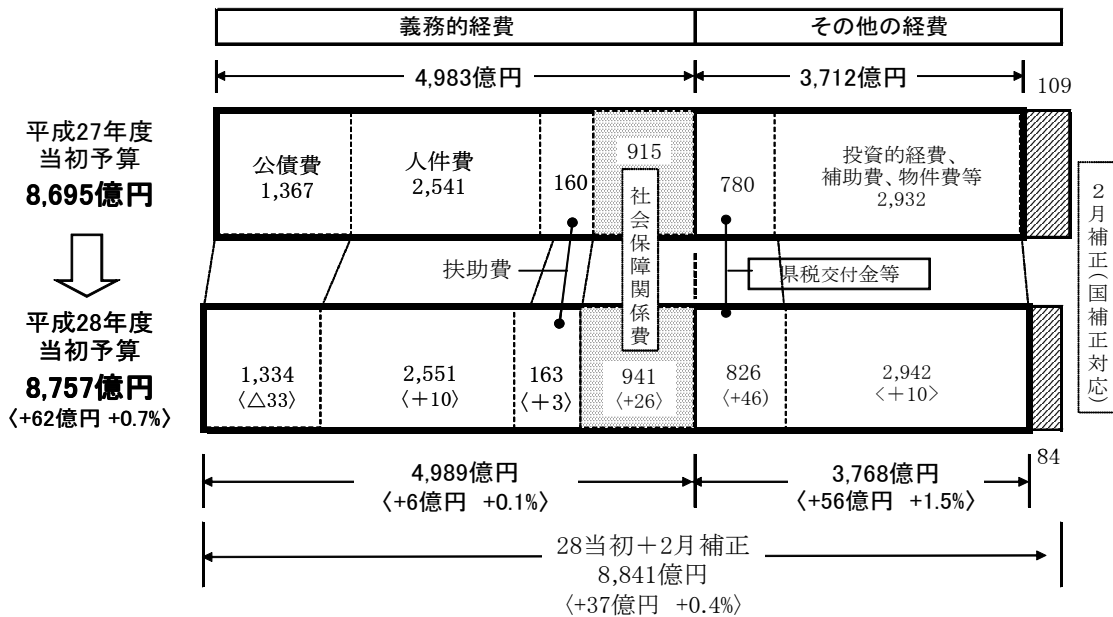
(参考) 主要事業一覧 (P.52～)

平成28年(2016年)2月8日
総務部財政課
(課長)岡地俊季 (担当)高橋寿明
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

○平成28年度当初予算の姿

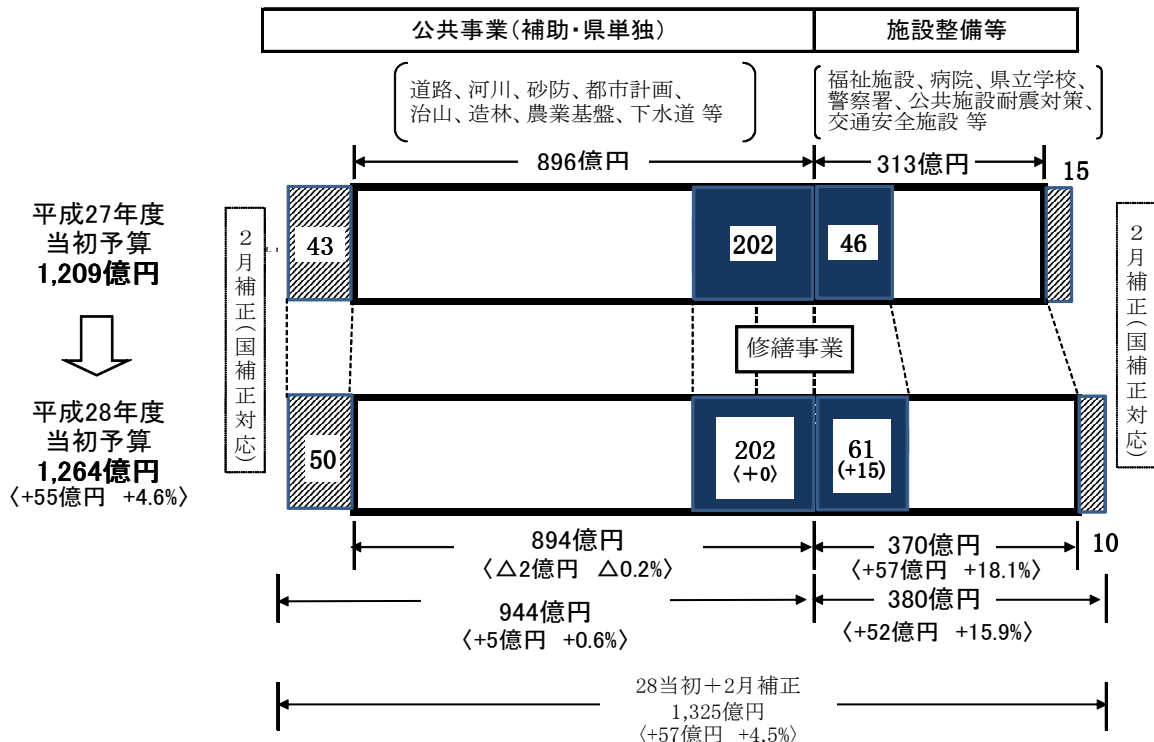
《総論》

予算総額は、公債費が減少する一方、人口定着・確かな暮らし実現総合戦略の施策の具体化、社会資本の重点的な整備に取り組んだほか、社会保障関係費や県税交付金等の増加により、平成27年度当初予算と比べ62億円の増額となっています。



《社会資本の重点的な整備》

- 国の補正予算も活用し、県民の生活に身近な社会資本を整備するとともに、県有施設の耐震化や砂防施設、ため池の耐震対策など**防災・減災対策**を推進します。さらに、**地域の課題解決に向けた新たな視点での公共事業や社会基盤の長寿命化対策**を重点的に実施します。
- 既存施設の有効活用や安全性向上のため、**道路、河川等の修繕事業費については前年同額を、県有施設の修繕事業費については、老朽化した学校校舎の修繕を集中的に実施**するなど大幅に増額しました。



(注) 災害復旧費、国直轄事業負担金を除く投資的経費の比較

公共事業(補助・県単独)には流域下水道事業費特別会計分を含む。

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

○既存施設の有効活用のための老朽化対策や安全を確保するための防災・減災対策を実施します。
○地域ビジョンの実現や課題解決に向け、部局間連携のもと市町村や地域の皆さんとともに考える地域戦略推進型公共事業に取り組みます。

施設整備等

県立高校・特別支援学校の修繕

・老朽化した学校校舎の修繕を集中的に進めるため、平成27年度当初予算の3倍となる予算額を確保。特に特別支援学校については、修繕に加え、環境改善を強化：9.5億円(+6.6億円)

県有施設の耐震化など防災・減災対策の推進

・新たに、避難所となる学校体育館の吊り天井の落下防止対策など災害拠点施設や中規模県有施設の耐震化対策に着手：15.8億円(+15.8億円) ・防災行政無線設備の更新：14.5億円(+6.4億円)

県民の生活に身近な社会資本の整備

・新県立4年制大学の建設：19.4億円(+16.7億円) ・警察署の建設：16.5億円(+13.7億円)
・文化施設の改修：11.6億円(+5.3億円) ・優先度評価による県有施設の計画的修繕：18.8億円(+4.1億円)

公共事業

地域戦略推進型公共事業による地域活力の創出

・市町村や民間団体等と連携したソフト事業と一体的なジョギング・サイクリングロードの整備など、諏訪湖周辺をモデルケースとした地域振興の基盤づくり：3.1億円(+1.4億円)
・「歩いての観光スポット巡り」などの取り組みを進める観光地の歩道整備など観光基盤を強化：5.7億円(±0億円)

県民生活の快適性・安全性の向上、社会基盤の長寿命化対策の推進

・安全で快適な歩行者空間などを確保するため、無電柱化を推進：2.6億円(+1.0億円)
・歩道整備や交差点改良などの通学路の安全対策：2.8億円(±0億円)
・流域下水道施設の整備・更新：43.7億円(+2.4億円)

防災・減災対策の推進

・要配慮者利用施設や避難所を守る砂防施設の整備：82.2億円(+0.1億円)
・農業用ため池の耐震対策等：23.3億円(△3.5億円)

農業生産基盤の整備

・農業の生産性向上を図るため、農地の大区画化や畑地かんがい施設などを更新：16.2億円(+11.3億円)

予算案

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	当初予算比較 増減 (B)-(A)	2月補正(国補正対応)を含む比較		
	当初予算 (A)	当初予算 (B)		27年度当初 + 26年度2月補正 (C)	28年度当初 + 27年度2月補正 (D)	増減 (D)-(C)
施設整備等	31,313	36,990	5,677	32,834	38,040	5,206
うち修繕事業	4,580	6,109	1,529	4,580	6,109	1,529
公共事業	89,591	89,418	△ 173	93,925	94,454	529
うち修繕事業	20,204	20,221	17	21,810	20,924	△ 886
補助	72,727	72,553	△ 174	77,061	77,589	529
うち修繕事業	10,276	10,100	△ 176	11,882	10,803	△ 1,079
県単独	16,865	16,865	0	16,865	16,865	0
うち修繕事業	9,928	10,121	193	9,928	10,121	193
合計	120,904	126,408	5,504	126,759	132,495	5,735
うち修繕事業	24,784	26,330	1,546	26,390	27,033	643

※括弧書きは、対前年度当初+2月補正(国補正対応)予算比較の増減。単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない場合がある。
※災害復旧事業、直轄事業負担金を除く投資的経費。公共事業には流域下水道事業費特別会計を含む。

財政の更なる健全化

○主要一般財源の見通し

平成28年度は、平成27年度当初予算と比べて法人関係税、個人県民税等の増により県税は増加しますが、地方交付税、臨時財政対策債が減少するため、主要一般財源総額は30億円減少する見通しです。

(単位：億円)

区 分	H28当初予算 A	H27見込み	H27当初予算 B	当初比較 A-B
県 税	2,263	2,231	2,159	104
地 方 交 付 税	2,040	2,066	2,070	△30
臨 時 財 政 対 策 債	436	520	513	△77
そ の 他	378	403	405	△27
合 計	5,117	5,220	5,147	△30

○県債発行額の抑制と県債残高の縮減

【県債発行額】

平成28年度は予算編成方針に定めたとおり県債発行の抑制に努めました。社会資本の重点的な整備により建設事業債は増加しましたが、県債発行額合計は60億円減少しました。臨時財政対策債は地方財政対策で抑制が図られたものの依然として高い水準であることから、廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求めています。

(一般会計) (単位：億円)

区 分	H28当初予算 A	H27見込み	H27当初予算 B	当初比較 A-B
通 常 債	565	507	548	17
建設事業債	565	507	548	17
行政改革推進債	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0
臨時財政対策債	436	520	513	△77
県債発行額合計	1,001	1,027	1,061	△60

(注) H27見込みは繰越の状況などにより変動します。

【県債残高】

県債残高は、これまでの投資的経費の抑制などにより減少していく見込みです。臨時財政対策債は平成28年度の地方財政対策において抑制が図られたものの依然として多額の発行が続いています。

(普通会計) 上段:残高、下段: <前年度との差> (単位：億円)

区 分	H26決算	H27見込み	H28見込み	H29見込み	H30見込み	H31見込み	H32見込み
通 常 債	10,268 <△441>	9,855 <△413>	9,550 <△305>	9,263 <△287>	9,041 <△222>	8,816 <△225>	8,626 <△190>
特 例 債	5,654 <420>	5,938 <284>	6,116 <178>	6,274 <158>	6,404 <130>	6,517 <113>	6,619 <102>
県債残高合計	15,922 <△21>	15,793 <△129>	15,666 <△127>	15,537 <△129>	15,445 <△92>	15,333 <△112>	15,245 <△88>

(注) 特例債＝臨時財政対策債＋減収補てん債

○基金の活用

◇財政調整のための基金残高の今後の見通し

主要一般財源の減少、義務的経費の増加により、財政調整のための基金の取崩額は、昨年度の60億円から88億円に拡大し、今後も取崩しが続く厳しい財政見通しとなっています。

(単位：億円)

区 分	H27見込み	H28見込み	H29見込み	H30見込み	H31見込み	H32見込み
年度末基金残高	536	488	430	361	263	163
<前年度との差>		<△48>	<△58>	<△69>	<△98>	<△100>

取崩し額
現計60億円
→32億円

当初取崩し
88億円

(注) H29以降、効率的な予算執行(40億円)による財源確保を反映

◇地域活性化基金の活用

新県立4年制大学施設の建設本格化にあたり、大規模な公共施設の建設に伴う一時的な財政負担を抑制するため、地域活性化基金を活用します。

○健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制や国の公的資金繰上償還制度の活用などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により改善する見通しです。

(単位：%)

区 分	H25決算	H26決算	H27見込み	H28見込み
実質公債費比率	14.2	13.5	12.8	12.3
将来負担比率	185.0	179.6	172程度	172程度

(注) H27以降は現時点での推計数値。経済情勢や国の地方財政対策による一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

○事業見直し等による効果額

県が果たすべき役割や費用対効果等から事業を見直し、限られた財源をより効果的に活用するとともに、歳入の確保に取り組みました。

<歳出削減>	◇廃止事業	106件	15.3億円(7.3億円)	} 合計20.3億円(14.4億円)
	◇縮小事業	84件	5.0億円(3.5億円)	
<歳入確保>		11件	(3.5億円)	

()内は一般財源